

調査について

1 目的

「尊厳をもって、自分らしく、幸せな人生を送りたい」という高齢者の切実な願いに対し、要介護状態になった高齢者は、養介護施設等という閉鎖的空間の中で、介護職員等の支援がないと生活がままならない状況である。

今回、養介護施設等におけるケアの現状や、養介護施設等従事者の思い、職場環境などを把握することで、よりよいケアの確立について検討することを目的として実態調査を実施した。

2 調査実施機関

高齢者虐待防止四国共同研究会

* 高齢者虐待防止四国共同研究会とは、平成 17 年 6 月に、四国 4 県共同で設立した高齢者の虐待防止について検討するための行政担当者の会である。

3 調査対象

四国内の特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型病床、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム・ケアハウス等に従事している、介護職員、看護職員、理学療法士・作業療法士、介護支援専門員、生活相談員・支援相談員（以下「相談員」と略す。）

4 調査方法

職能団体経由による会員への調査

介護福祉士会、看護協会、理学療法士会、作業療法士会、介護支援専門員協議会、社会福祉士会を經由し、調査票を個人に郵送し、無記名にて回収

施設経由による従事者への調査

施設を無作為に抽出し、との重複は避けて、調査票を個人に配付し、無記名にて回収

5 調査期間

平成 18 年 9 月 1 日～9 月 30 日

6 回収、回答等の状況

調査票の送付数は、2,110 人、有効回収総数は、1,093 人、有効回収率は 51.8%であった。